

令和元年度

事業報告書

ダイジェスト版

お世っかいを誇りとします。



福岡商工会議所

【基本方針＝中期方針・年度計画の推進】

- 中期方針の中間年度として、各事業の質を高めるため、事業の「目的」を常に意識し、部署間連携を深めることにより事業のスピードを上げて、確実にPDCAを回すことに徹底して取り組む。
- 令和元年度(2019年度)に予定されている様々な政府の施策や制度などに対して、事業者が不安なく十分対応できるよう、万全の支援体制で臨む。
- 140周年を念頭に置き、事業運営に取り組む。

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

【主な取り組み】

- MICE、観光、インバウンド支援は、ラグビーワールドカップ(RWC)の本番を迎え、地元への経済効果の波及や大会後の持続効果・レガシー創出を念頭に、関係機関と連携して、「福岡おもてなしプロジェクト」や「九州・火の国元気まつり」などの諸事業を展開し、概ね成功裏に終了。その他、食やファッション、伝統文化・芸能を活かした諸事業を実施し、交流人口やインバウンド需要の拡大、および、地域・産業の振興に注力。
- 海外展開支援は、昨年度開設した「ワンストップ海外展開相談窓口」において、継続的に相談案件に対応したほか、台湾最大の貿易関連経済団体である「台北市進出口商業同業公会」と、経済交流促進に関する覚書(MOU)を締結し、会員企業の海外展開への支援を更に強化。

【委員会】

- MICE・観光振興委員会は、「インバウンド実態調査」に基づき、市政への政策提言へ意見を反映したほか、RWC直前に観光・飲食部会と「インバウンド(欧米豪)対策セミナー」を共催し、事業者へ有益な情報を発信。
- 海外展開支援委員会は、これまで収集した情報を踏まえ、「ベトナムにおけるものづくり系企業を中心とした進出や拡販の可能性」について調査を進めることを決定し、現地視察に向けて準備を推進(新型コロナウイルスの影響により現地視察は中止)。

【成果と課題】

各イベントの開催を通じて海外を含めた交流人口の拡大に取り組み、特に「九州・火の国元気まつり」では、目標の倍となる20万人を集客するなど、一定の成果をあげることができた。RWCでの取り組みを踏まえ、福岡における今後のビッグイベントに向けた関係機関による継続的な連携体制の構築が課題。また、年度末には新型コロナウイルスの感染拡大により、複数のイベントの中止を余儀なくされた。感染の拡大期や収束期、終息後の各段階において対策を考え実行していくことが課題。

海外展開支援も、有用な情報の収集や海外機関との関係構築を継続しつつ、情勢に応じた対応が必要。

II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

【主な取り組み】

- 人材確保の包括的支援は、新たに「インターンシップフェア」「モグジョブ(学食でのワールドカフェ)」「高等学校と企業との就職情報交換会」を実施するなど、企業と学生の接点づくりを強化したほか、中途人材確保支援として昨年福岡市が開設した求人検索サイトに継続的に登録を仲介。
- 人材育成支援は、社会人の学び直しに向けた「リカレント講座」を本格的に開始したほか、昨年度より開始した「eラーニング研修」について、カリキュラム追加やバック提供など、内容を充実。
- 創業支援は、定例の「福岡起業塾」「福岡女性起業塾」を着実に実施した一方で、「ベンチャー起業塾」の本格的な実施には至らず、「ベンチャー起業を成功に導くための集中セミナー」を代替として実施。
- 事業承継支援は、地域における事業承継の課題把握のため、巡回や面談を通じた「事業承継診断」を継続的に実施。
- IT・ICTの活用による生産性向上支援は、昨年に引き続き、セミナー、巡回、窓口相談を通じ、消費増税・軽減税率制度への対応も含め、「POSレジ・クラウド会計・キャッシュレス」の3点セットで売上向上に向けた支援を実施したほか、総務省統一QR「JPQR」の普及を推進。
- イノベーション支援事業は、新たなビジネスモデルに取り組む企業に対し、課題に応じた支援を継続的に実施。

【委員会】

- 人材支援委員会で、前年度に実施した「人材確保に関する企業調査アンケート」をとりまとめ、8月に公表。
- 創業・新産業創出委員会は、前年度実施した創業に係わる規制や当所の支援へのニーズ等の調査結果を踏まえ、マッチングイベントやベンチャーセミナーを実施。

＜事業概要＞ 令和元年度は、3ヵ年の中期方針の中間年度として、各事業において更なる「質的向上によるサービス充実」を図りつつ、以下の9つの重点項目を中心に事業を推進し、中期方針の目標達成に向けた実績の積み上げを目指した。

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) MICE、観光、インバウンド支援
(交流人口の増加) | (6) 事業承継支援 |
| (2) 海外展開支援 | (7) IT・ICTの活用による生産性
向上支援 |
| (3) 人材確保の包括的支援 | (8) イノベーション支援 |
| (4) 人材育成支援 | (9) 会員純増に向けた入会促進、
退会防止強化 |
| (5) 創業支援(スタートアップ支援) | |



【成果と課題】

中小企業の経営課題解決に向け、経営指導員による巡回や窓口相談、セミナーやマッチングイベント等の開催を通じて、創業、販路開拓、人材確保、経営革新、事業承継など、企業のライフステージに対応した支援や消費税引き上げなど経営環境の変化に対応するための支援をきめ細かく実施。年間を通じて、持続的成長や革新的成長に向けた支援に注力してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が深刻化していく中、セーフティネットとしての役割の重要性が増したことを踏まえ、3月下旬には、福岡労働局、福岡市、福岡県信用保証協会と共同相談窓口を開設し、ワンストップで各種支援策(資金繰り・融資、雇用調整助成金、各種補助金など)について、迅速かつ正確な情報を提供するとともに、申請手続き等の支援を実施する体制を整備した。今後も、中小企業に各種支援策の活用を促し、当面の間は、事業の継続を優先した支援を実行していく。

Ⅳ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

【主な取り組み】

- 会員純増に向けた入会促進、退会防止は、各部が事業を通じた入会促進を全所的に展開した一方で、退会を想起させないための取り組みとして、当所事業の未利用会員、新入会員、退会率の高い2年目の会員などをターゲットとした巡回訪問を継続的に実施。
- 会員ニーズの高い交流会事業を強化し、恒例の「夏の会員交流会」「新入会員交流会」に加え、小・中規模交流会を新たに7回開催するなど、会員サービスの向上に注力。

【その他】

- 「職員の資質向上」への取り組みとして、当所が推奨する資格・検定を選定し、全職員が資格取得・検定合格を目指した習得計画を策定。年間を通じて、取得・合格に向けた取り組みを実施し、約75%の職員が目標を達成。
- 創立140周年記念事業は、10月に特設サイト開設したほか、12月に「創業100年以上顕彰」「永年継続会員感謝状」を贈呈。その他、記念動画や記念パンフレットを制作し、公開(配布)。
- 財政基盤の強化については、経常ベースで安定的に収支剰余の計上を継続。

【成果と課題】

会員数の年間目標は概ね達成。年度末会員数は前年度より227件増加し、5年連続の会員数純増を維持することができた。
新型コロナウイルスの感染拡大により、次年度の新規入会や会員継続への影響が懸念されるが、国・県・市の施策の活用促進をはじめ、緊急の資金繰り対応や補助金・助成金の申請サポートなど、事業者に寄り添った支援を着実に実行し、収束後を見据えた活動に取り組む。
また、ネットを活用した販路・人材確保やオンライン動画による経営支援の提供などを取り入れながら、こうした取り組みの質を高めるため、会議所職員自らの能力向上、スキルアップにも継続的に取り組む。

【令和元年度事業の総括】

- 3ヵ年中期方針の中間年度として9つの重点項目を含む主要17事業で概ね単年度の目標を達成。
- 活力溢れる福岡の構築に関しては、RWCの開催を機とした地域の活性化において交流人口拡大に成果。
- 成長し続ける商工業者の支援については、年間を通じて、事業者の成長に向けたきめ細かな支援を展開。
- 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現においては、交流会事業の充実などにより、当所への信頼を表す「会員数」は純増。
- 年度末の新型コロナウイルスの感染拡大により、当所事業においても延期や中止が発生。現状の中で、地域に貢献できる支援策の検討・実行が必要。特に、個社支援においては、当面の間、成長支援から事業継続に重点を移した支援に取り組む。

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

事業計画	実績
①MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加） ●MICE・観光振興委員会でMICE開催・誘致促進に向けた研究を進めるとともに、統計資料や市場ニーズ等を踏まえた観光振興策を研究し、事業に活かす。 ●着地型観光による博多旧市街エリアの回遊・賑わいを拡大する事業を展開し、地域企業の発展を支援するとともに、福岡市と連携し、観光関連施設・地域団体による着地型観光プラットフォームを組成し、当所が窓口となり民間の観光事業者や伝統芸能団体とつなぐ体制を構築する。 ●伝統芸能や祭りなどの文化体験型イベントを実施し、観光資源を内外にPRすることにより、福岡市の賑わいを創出するとともに、交流人口増加による経済効果の波及（インバウンドに対応するキャッシュレス推進など）、および、都市ブランド力の向上を目指す。 ●福岡・九州全体の観光産業の活性化に向けて、観光関連産業の販路拡大を支援する。 ●G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議の開催に合わせて福岡市と連携して関連事業を実施する。 ●ラグビーワールドカップ（RWC）開催に合わせて、「RWCおもてなしイベント（仮称）」を開催し、地域への経済波及効果の最大化を図る。その過程において、関係団体との連携体制を確立し、東京オリンピック・パラリンピックや世界水泳等の世界的イベントでの同様の取り組みにつなげる。 ●熊本復興PRイベントとして、九州の食と物産が集結する「九州・火の国元気まつり」を開催する（九州地域戦略会議主催の「祭りアイランド九州」と連携し、同時期に開催）。 ●ファッションとコンテンツ産業、美容や食との連携・融合を推進し、「ファッションの街」を発信し、国内外からの交流人口増加を図る。 【主な活動】MICE・観光振興委員会、着地型観光メニューの拡大、博多どんたく、博多をどり、博多伝統芸能館、観光商談会、G20福岡関連事業【新規】、RWCおもてなしイベント【新規】、九州・火の国元気まつり【新規】、FACo、Fマンス など	●MICE・観光振興委員会は、8/26にRWC直前対策として、観光・飲食部会と「インバウンド（欧米豪）対策セミナー」を共催し、事業者へ有益な情報を発信した。また、12月には前年同様に「インバウンド実態調査」を実施。調査結果をとりまとめ、2月に公表した。 ●博多旧市街エリアの回遊・賑わいの拡大に向けて、博多伝統芸能館、博多町家ふるさと館、はかた伝統工芸館の3館で連携し、RWCに合わせて10/3～10/14にスタンプラリーを実施。436名に台紙を配布、50名が達成した。 ●12/7に「第二十九回博多をどり」を実施。新たな取り組みとして芸妓プロデュースのグッズを作製・販売し、好評を得た。 ●博多伝統芸能館では、RWC開催期間中の特別公演23回を含め累計50回の公演を開催。認知度も徐々に高まっている。 ●どんたくは、安心・安全な実施に努めたほか、どんたくクーポンを発行し、掲載店42社を博多どんたく公式グルメ店としてPRした。 ●観光商談会は2/6～7に開催。海外からの来福観光客数上位の韓国・中国・台湾のほか、増加が見込めるマレーシア・タイ・シンガポールなどからのバイヤーも招聘するなど内容を拡充し、前年比83件増となる442件の商談を支援した。 ●スポーツMICE推進事業は、RWC開催期間中に行政や各経済団体等と連携した「福岡おもてなしプロジェクト」を展開。当所は、「FUKUOKA KICK OFF MAP」の配布や「ラグビー応援ポロシャツ着用プロジェクト（累計実績230社、8600枚）」などを実施した。 ●熊本復興PRイベントは、9/28～29に熊本市内中心部で、九州・山口9県の食・物産・観光を展示・即売した「九州・火の国元気まつり」と、九州・山口の37の祭りが競演した「祭りアイランド九州 祭り集結」を開催。約20万人を集客し、熊本地震からの創造的復興に向けて、九州・山口の魅力を大いにPRした。 ●G20福岡関連事業は、G20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議の開催に合わせて福岡市、九州経済連合会などと推進協力委員会を設立し、海外メディア向けおもてなしイベント等を実施した。 ●FACo・Fマンスは一体的推進による事業の効果的な開催に向けて諸準備を推進したものの、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ中止した。
②食産業振興支援 ●九州一円の「食」でバイヤー・消費者に九州・福岡の食をアピールする「Food EXPO Kyushu」、市内の飲食事業者を発掘する「博多うまかもん市」、バイヤーとの商談の場を提供する「個別商談会」を活動の柱として、各事業の有機的な連携や幅広い関連産業の取り組みを強化し、BtoB、BtoC両面から、食ブランド強化を通じた産業振興に取り組む。 ●海外に向けた農産加工品等の新たな付加価値商品の開発を支援するとともに、TPP11や日EU・EPA等の経済連携やHACCP等の世界基準に関する情報を積極的に提供する。 【主な活動】Food EXPO Kyushu、博多うまかもん市（関東圏の開催含む）、個別商談会 など	●Food EXPO Kyushuは、10/9～10にBtoB事業「国内外食品商談会」を、10/12～14にBtoC事業「九州うまいもの大食堂」を開催。BtoB事業は、過去最大となる263社・団体が出席し、26カ国・地域の150社のバイヤーと756件の商談を実施し、337件が成約。BtoC事業は、RWC開催を踏まえ、インバウンド向けメニュー3件の提供やキャッシュレス導入（導入実績20社）などを展開し、目標を大きく上回る10.7万人（うちインバウンド客2,500人）が来場した。 ●博多うまかもん市は、関東圏での販路開拓に向けて1/15～20に「伊勢丹立川店「大九州展」博多うまかもん市（東京都立川市）」を開催。12社が出店し、福岡の食をPRした。別途3月に福岡市内で開催を予定していた「第38回食品まつり博多うまかもん市」は、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、延期した（その後、感染拡大の状況を踏まえ、中止した）。 ●個別商談会（食・生活関連企業マッチング及び見本市出展事業）は、シンガポール、タイ、台湾、上海、米国等海外向けや、関東・関西圏等国内向けに商談会を開催。年間商談数1,362件、成約数353件。海外向け商談会の開催後には、海外の百貨店、スーパー、飲食店で九州フェアを実施し、企業のグローバル化を推進した。



●成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
●アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

事業および施策	担当部署	達成目標	目標値	実績	達成率
		(目標項目)	年間		
①MICE、観光、インバウンド支援(交流人口の増加)					
○MICE開催・誘致促進	地域振興G	委員会主導セミナー 参加者数	100名	98名	98%
○着地型観光メニューの拡大		伝統芸能・博多町家・ 伝統工芸の3館連携 事業数	3件	3件	100%
○伝統芸能の振興		・博多をどり一般客数 ・博多伝統芸能館公演数	・900名 ・36回	・700名 ・50回 (特別公演23回含む)	・78% ・139%
○博多どんたく港まつり (福岡市民の祭り振興会事務局)		【どんたくクーポン】 ・掲載企業数	50社	42社	84%
○観光商談会		・商談件数 ・新規参加者割合	・400件 ・60%	・442件 ・62%	・111% ・103%
○スポーツMICE推進事業		RWCおもてなしイベント (仮)の実施	実施完了	実施完了	100%
○九州・火の国元気まつり (熊本復興PRイベント)		集客数	10万人	20万人	200%
○G20福岡関連事業	産業振興G	G20福岡関連事業 の実施	実施完了	実施完了	100%
○福岡アジアコレクション(FACo)、 ファッションマンス福岡アジア(Fマンス)		・FACo集客数 ・Fマンスの集客数	・7,500人 ・52.5万人	新型コロナウイルスの影響により事業中止	
②食産業復興支援					
○Food EXPO Kyushu	産業振興G	【BtoBイベント】 ・個別商談件数 ・個別商談成約数 ・出展者 ・来場者 ・新商品開発数 ・関連産業との商談件数	・900件(県内5割) ・250件 ・200社 ・4,400名 ・3件 ・30件	・756件(県内4.3割) ・337件 ・263件 ・4,384名 ・0件 ・0件	・84%(86%) ・135% ・132% ・100% ・0% ・0%
		【BtoCイベント】 ・出店者 ・来場者	・60社 ・6万人	・69社 ・10.7万人	・115% ・178%
○博多うまかもん市		【関東圏除く】 ・新規出店者 ・来場者	・20社 ・3.3万人	新型コロナウイルスの影響により 事業延期⇒中止	
○食・生活関連企業マッチング及び 見本市出展事業		・商談数 ・成約数	・1,350件 ・370件	・1,362件 ・353件	・101% ・95%

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

事業計画	実績
③海外展開支援 ●海外展開に関するあらゆる相談に対応可能なワンストップ相談窓口の利用促進に取り組む。 ●他の支援機関と連携し、食品以外の分野で販路拡大事業を展開する。 ●海外展開支援委員会で海外の市場動向を調査し、地場企業に情報発信する。 【主な活動】ワンストップ海外展開相談窓口、販路拡大事業、海外展開支援委員会 など	●当所を含む5支援機関によるワンストップ海外展開相談窓口は年間105件の相談に対応し、適宜フォローアップを実施した。 ●海外展開支援に関する情報発信は、年間17回のセミナーを開催。アフリカ、バングラデシュ、ベトナムなどの公的セクターを招聘し現地情報を発信したほか、経済連携協定やHACCPなどの最新情報を提供した。また、当所会報誌で越境ECに関する情報提供を3回実施した。 ●食以外での販路拡大事業は、食品以外のバイヤーとのネットワークを構築できず、本格的な商談会を設定できなかった(他の支援機関と連携し、一部化粧品や雑貨の商談を支援)。 ●海外展開支援委員会は、年間3回開催。これまで収集した情報を踏まえ、「ベトナムにおけるものづくり系企業を中心とした進出や拡販の可能性」について調査を進めることを決定し、現地視察に向けて準備を推進した(新型コロナウイルスの影響を踏まえ現地調査は中止)。 ●12/3に台北市進出口商業同業公會と経済交流促進に関する覚書(MOU)を締結。今後、会員企業の台湾への海外展開支援を強化していく。
④地域商店街活性化支援 ●地域の賑わいを創出するため、国内外の消費者や観光客から選ばれるモデル商店街の形成を目指し、取り組み意欲が高い商店街に対し、ビジョンやコンセプトづくり、実施計画の策定、計画実行のフォローまで、一気通貫した伴走型支援を実施する。 【主な活動】商店街伴走型支援、インバウンド対応促進、ナイトタイムエコノミー等への取り組み など	●商店街伴走型支援は、柳橋連合市場協同組合を対象に、今後の市場のあり方や方向性などを検討するために、勉強会を開催したほか、11/19には当所支店長会とタイアップして市場体験ツアー(モニター調査)を実施。勉強会やモニター調査を踏まえ、次年度も引き続き、市場活性化に向けた計画策定を支援していく。 ●インバウンドに関連する取り組みは、上川端商店街振興組合と川端中央商店街振興組合を支援するために、両商店街がRWCに合わせて10/4に実施した「川端夜祭」において、日本文化体験ブースを設置し、インバウンド客の反応について検証。今後、検証結果を商店街にフィードバックしていくとともに、商店街単独で運営できるようサポートしていく。
⑤政策提言・要望活動 ●中小企業に関する統計・調査データやヒアリングによる現場の生の声(商工業者、地域の課題やニーズ)に基づく要望活動の展開と施策実現を図る。 ●日商や連合会および部署間の連携強化を図り、情報量の増加と質の向上に取り組む。 ●行政との政策協議の充実を図り、トップ同士の提言・要望を実施し、実現度向上に取り組む。 ●当所事業と連動した部会・委員会活動を通じて、地域や中小企業が成長・発展するための制度改革や規制緩和などについて具体的な政策を提言する。 【主な活動】国・県・市への提言・要望活動、記者会見・会報誌・webなどでの情報発信 など	●九州商工会議所連合会は、6月の総会で決議した「経済政策に係わる要望」に加え、「『令和元年8月の前線に伴う大雨』災害からの復旧に関する緊急要望」を9/18に関係省庁に提出した。 ●福岡県商工会議所連合会は、11/29に福岡県知事及び福岡県議会議長に「福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望」を提出したほか、12/8に自民党・公明党とそれぞれ懇談会を開催し、国政・県政に対する提言・要望を実施した。 ●当所は9/25の常議員会において、各委員会からの提案や地域の事業者の声などを反映した「福岡市政への提言」を決議し、9/30に福岡市長と福岡市議会議長に提出した。



●成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
●アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
③海外展開支援					
○ワンストップ海外展開相談窓口	産業振興G	相談件数	100件	105件	105%
○海外展開支援に関する情報発信		・セミナー参加者数 ・情報発信回数	・100名 ・12回	・843名 ・20回	・843% ・167%
○販路拡大事業(上記食・生活関連事業を除く)		個別マッチング件数	90件	15件	17%
④地域商店街活性化支援					
○商店街伴走型支援	商業・雇用支援G	支援団体数	1団体	1団体	100%
○インバウンドに関連する取り組み		・戦略会議実施 ・専門家派遣 ・ツール作成支援	・1団体 ・3回 ・1団体	・1団体 ・2回 ・1団体	・100% ・67% ・100%
⑤政策提言・要望活動					
○政策提言・要望事業	企画広報G	【福商→市】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・1回 ・3回	・1回 ・2回	・100% ・67%
		【福商連→県、 九商連→国】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・2回 (福、九) ・4回 (県知事2、政党2)	・2回 (福、九) ・4回 (福)	・100% ・100%

Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

事業計画	実績
⑥ 人材確保の包括的支援 ● 深刻化する人材不足に対し、通年で企業と学生の出会いの場の提供機会を増やすとともに、採用担当者間の情報交換の場の提供、セミナー等による企業の採用力の向上支援や女性・高齢者・外国人労働者等の多様な人材の確保支援など、人材確保への支援に積極的に取り組む。 ● 特に中小企業のニーズが高い中途人材の採用については、福岡市及び民間の大手転職サイトと連携し、UIターンを含めた中途人材の確保支援を更に推進する。 ● 当所がコーディネーター役となり、各人材確保支援機関による連携を進め、支援事業を調整・集約して横断的かつ細やかな支援を行う。 ● 人材支援委員会で、多様な人材の活用推進策、人材の定着促進策、地元福岡での就職意識を高めるための施策等について調査研究し、その内容を当所活動に着実に反映する。 【主な活動】会社合同説明会、インターンシップ合同説明会【新規】、採用担当者情報交換会【新規】、学校と企業との就職情報交流会、会議所キャラバン事業、中途人材に特化した求人サイトの利用促進、人材支援委員会 など	● 会社合同説明会は、年間3回（4/23、5/28、7/3）実施し、のべ861名の求職者が来場した。7/3には初の試みとして、大学・短大・高専・専門学校の全学年を対象にインターンシップフェアを同日開催。47社が出展し、23名が来場した。売り手市場が続く中、いずれも来場者の集客に課題を残す結果となった。 ● 就職情報交流会は、大学を中心とした交流会を年間2回（10/31、2/21）開催したほか、10/16に「高等学校と企業との就職情報交流会」を初開催した。 ● 会議所キャラバン事業は、九州産業大学商学部と提携し、新事業「モグジョブ（学食でのワールドカフェ）」を10月から開始し、延べ5社が延べ19名の学生と面談を実施。今後、企業・学生双方の参加拡大に取り組む。そのほか市内外の4大学（九産大、長崎県立大、山口大、筑紫女学園大）で「業界・職種研究会」を実施し、延べ32社が自社や業界の魅力をPRするなど、地場の中小企業と学生の接点づくりに着実に取り組んだ。 ● 中途人材確保支援事業は、昨年福岡市が開設した求人検索サイトに継続的に登録を申し、140社の登録を支援したほか、福岡県プロフェッショナル人材センターと連携し、10社の高度（中核）人材確保支援事業の利用を支援した。 ● 人材確保支援機関の連携会議運営は、年間2回の会議を開催。協議を踏まえ、福岡県及び福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点と共同で2/16に東京でUIJ希望者向けセミナーを実施するなど新たな取り組みにつながった。3回目の会議は新型コロナウイルスの影響を踏まえ中止した。 ● 人材支援委員会は、前年度に実施した「人材確保に関する企業調査アンケート」をとりまとめ、8月に公表した。
⑦ 人材育成支援 ● 社会変化や価値観の多様化を踏まえ、企業が求める人材を的確に把握し、ニーズに合った実務能力の向上支援に努める。また、リカレント教育に係る社会人の学び直し講座等に取り組む。 【主な活動】各種検定試験、実務研修講座、出前講座、リカレント講座【新規】、eラーニング など	● 簿記検定は年間3回、販売士検定は年間2回実施し、概ね目標通りの受験実績を計上した。 ● 福岡実務研修講座は、出前講座で目標を大きく上回った一方で、実務研修講座は42講座を開催し、933名の参加で、目標を大きく下回った。ニーズの高い講座の企画精度を高めるほか、受講企業ごとに職員を担当として割り当て、企業ごとに適切な講座を適切な時期に提案する体制を構築するなどの対策を実施する。 ● 社会人の学び直しに向けた「リカレント講座」を本格的に開始したほか、昨年度より開始した「eラーニング研修」について、カリキュラム追加やバック提供するなど、内容を充実させた。
⑧ 創業支援（スタートアップ支援） ● 創業マインド醸成をはじめ創業後のフォローまで各段階に応じたきめ細かい創業支援を実施する。 ● 成長分野に取り組む創業者に対し重点支援を実施し、ベンチャー企業を創出する。 ● 創業・新産業創出委員会で、世界規模の市場で活躍する福岡発のベンチャー企業の創出に必要な環境整備や規制改革に関する要望内容、当所が実行可能な取り組み、福岡市のスタートアップ都市としてのプレゼンス向上のための取り組み等について調査研究し、当所活動へ反映させる。 【主な活動】創業マインド醸成セミナー、福岡起業塾、女性起業塾、ベンチャー向け起業塾【新規】、創業・新産業創出委員会 など	● 創業マインド醸成セミナーは年間31回開催し、1,002名が参加。起業塾参加や窓口相談への来所に繋がった。 ● 福岡起業塾は年間2回（9月、11月）、女性起業塾は年間1回（2月）開催し、のべ63名の創業希望者が参加した。実際の創業につながるよう、終了後も継続的にフォローアップしていく。 ● ベンチャー企業の創業支援は、「ベンチャー起業塾」の本格的な実施には至らず、「ベンチャー起業を成功に導くための集中セミナー」を代替として実施した。一方で、個別支援から3件の創業を支援。飛躍の成長に繋がるよう今後も継続的に支援する。 ● 創業・新産業創出委員会は、年間3回開催し、地域におけるベンチャーエコシステムなどを研究したほか、前年度実施した創業に係る規制や当所の支援へのニーズ等の調査結果を踏まえ、マッチングイベントやベンチャーセミナーを実施した。



●事業者の持続・成長のための支援

●企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑥人材確保の包括的支援					
○新卒人材の確保支援事業	商業・雇用支援G				
・会社合同説明会 (同時開催:インターンシップ合同説明会)		・平均ブース訪問数 ・求職者動員数 ・採用担当者情報 交流会参加企業数	・3.8社 ・1,200名 ・60社	・3.3社 ・861名 ・0社	・87% ・72% ・0%
・就職情報交流会		就職情報交流会 参加企業数	140社	204社	146%
・会議所キャラバン事業		参加企業数	40社	37社	93%
○中途人材の確保支援事業		企業の送り込み数	100社	140社	140%
		セミナー参加者数	400名	584名	146%
○人材確保支援機関の連携会議運営		会議実施	3回	2回 (新型コロナウイルスの 影響により3回目中止)	67%
⑦人材育成支援					
○ビジネス実務能力検定	検定・企業研修G				
・簿記検定		受験者数	12,210名	11,782名	96%
・販売士検定		受験者数	1,140名	1,235名	108%
○福商実務研修講座					
・実務研修講座		参加者数	1,364名	933名	68%
・出前講座		参加者数	50名	173名	346%
○社会人の学びなおし(リカレント)講座		参加者数	60名	79名	132%
⑧創業支援(スタートアップ支援)					
○起業マインドの醸成	経営支援G	・セミナー数 ・参加者数	・20回 ・520名	・31回 ・1,002名	・155% ・193%
○福岡起業塾		・受講者数 ・創業件数 (2019受講:1年後) ・創業件数(2018受講)	・40名 ・28/40件 ・31/43件	・44名 ・10/44件 ・18/43件	・110% ・32% ・58%
○女性起業塾		・受講者数 ・創業件数 (2019受講:1年後) ・創業件数(2018受講)	・20名 ・10/20件 ・13/23件	・19名 ・3/19件 ・11/23件	・95% ・32% ・85%
○ベンチャー企業の創業支援		・ベンチャー向け 起業塾受講者数 ・創業件数	・10件 ・3件	・0名(セミナー77名) ・3名	・0% ・100%

Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

事業計画	実績
⑨事業承継支援 ● 大企業承継時代を乗り切るため、事業承継診断書を活用し、中小企業に対し徹底的に早期準備を促し、事業承継の円滑化を図る。 ● 福岡県事業引継ぎ支援センターや福岡県事業承継支援ネットワークと連携し、プレ事業承継からポスト事業承継まで切れ目のない支援を提供し、事業承継を契機とした中小企業の成長を支援する。 【主な活動】セミナー・巡回等による事業承継への早期準備の促進、プレ事業承継からポスト事業承継までの伴走型支援、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携したマッチング支援 など	● 経営指導員による事業承継支援は、地域における事業承継の課題把握のため、巡回や面談を通じた「事業承継診断」を継続的に実施。診断件数を伸ばすことができず、事業承継計画の策定件数も目標を下回った。巡回・窓口・セミナーを通じて、診断件数の積み増しを目指すとともに、ヒアリング力・課題解決力の向上を図り、事業承継計画の策定件数増を目指す。 ● 事業引継ぎ支援センターによるマッチング支援は、概ね目標通り、順調に支援実績を重ねた。今後も県内の各支援機関と連携し、実績を伸ばしていく。
⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援 ● IT導入補助金等を活用し、中小企業に対して、業種や規模などを踏まえた身の丈ITの徹底的な普及を促進し（複数のビジネスアプリの導入提案）、生産性向上を図るとともに、売上アップの仕組みづくりを支援する。 ● 福岡市と連携し、セミナーの開催やキャッシュレス商店街の実証実験等により、ITを活用した中小企業のチャレンジや生産性向上を後押しする「福岡中小企業元気都市推進事業」を推進する。 【主な活動】セミナー・巡回等による身の丈ITの導入支援、福岡中小企業元気都市推進事業 など	● 上半期は消費税軽減税率対策、下半期は安価に導入可能なクラウドサービスを中心に、「POSレジ・クラウド会計・キャッシュレス」の3点セットで売上向上を促す「IT導入補助金&クラウド活用セミナー」を累計31回開催し、延べ426名が受講。受講後、確実に導入に繋がるよう地域支援Gに繋ぎ、事後フォローを徹底していることもあり、クラウドサービス導入支援・完了企業数は106社と、年間目標を上回った。 ● キャッシュレスの普及推進に向けて、福岡県と連携し、総務省の統一QR「JPQR」普及事業を展開。当所では、最終締切りの10月末までに延べ501件の申し込みを受け付けた。導入企業に対し、引き続きフォローアップを実施していく。
⑪イノベーション支援 ● IoTなどを切り口としたイノベーションをテーマにしたセミナーの開催により「気づき」を促し、中小企業のイノベーションへの取り組みを促進する。 ● IoTコーディネーター、ベンダー、研究機関等を配した集合ワークショップを実施し、業界の垣根を越えた新たなビジネスを生み出す場を提供する。 ● 集合ワークショップの中から特に意欲のある企業を選抜して、個別ワークショップによる重点支援を実施。議員、会員企業、行政などの会議所内外のネットワークを活用し、業務提携パートナーや販路拡大先とのマッチングまで支援し、当所発のIoTビジネスの先進事例を創出する。 ● 先進事例創出ノウハウの横展開を図るとともに、創業・新産業創出委員会などと連携し、新ビジネスを創出するための環境整備に取り組み、IoTビジネスの集積を図る。 【主な活動】イノベーションセミナー、ワークショップ、ビジネスプランPR関連事業【新規】、開発した商品・サービスの商談支援 など	● イノベーションの意識醸成セミナーを年間4回実施し、延べ607名が参加。新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、セミナー2回、ビジネスプランコンテスト1回を中止した。 ● 前年度からの継続支援先や、セミナーや巡回・窓口相談などを通じてピックアップした支援先を随時フォローアップし、業務提携先や販路拡大先とのマッチングを年間36件支援。新規事業の具体化に向けた市場調査や事業プランのブラッシュアップなどを継続的に実施した。 ● 当所広報誌12月号において、特集記事として、本事業の支援スキーム及び2社の支援事例を紹介し、会員企業におけるイノベーションへの取り組みを促進した。
⑫伴走型支援 ● 中小企業者の中でも、とりわけ自社の成長に意欲的な中小企業・小規模事業者に対し、重点支援を実施する。 ● 顧客満足度を高めるため、企業の成長サイクルごとのメニューを見える化して提供する。 【主な活動】巡回・相談窓口・専門家派遣による重点支援、経営革新塾 など	● 訪問による経営指導の巡回訪問軒数は、年度末の新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、若干目標を下回った。 ● 巡回や窓口相談を通じてピックアップした自社の成長に意欲的な中小企業・小規模事業者に対して、経営改善提案や事業計画策定支援などの伴走型支援に着実に繋ぎ、継続的に支援している。 ● 新型コロナウイルス対策として、福岡労働局、福岡市、福岡県信用保証協会と共同相談窓口を3/23に開設した。
⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援 ● 令和元年10月の消費税率引き上げや軽減税率制度の導入等に向けて、講習会等の開催や巡回訪問、相談窓口の設置等により、中小企業の円滑な対応を促す。 ● 適正に消費税を転嫁できるよう、補助金を活用した複数税率対応レジや受発注システムの改修、複数のビジネスアプリ導入による生産性向上、アプリの蓄積データを基にした売上アップの仕組みづくりなど、中小企業のIT化や経営基盤の強化に資する経営支援を実施する。 ● 行政と連携して、地域における消費を喚起・下支えするプレミアム付商品券を発行する。 【主な活動】消費税軽減税率・転嫁対策セミナー、巡回・相談窓口・専門家派遣による経営力強化・IT化の推進、プレミアム付商品券の発行 など	● 上半期は10月の消費税率引き上げ及び軽減税率導入に向けて、博多税務署と連携したセミナーを毎月開催した。 ● セミナーに参加できない事業者に向けて、7月より当所ホームページ上で消費税対策に関するオンデマンドセミナーを開始。3月末時点で累計544回の視聴実績となった。 ● 税率引き上げ及び軽減税率導入の影響を把握するため、10月に巡回・窓口等で緊急ヒアリングを実施（254社へ聞き取り）。概ね大きな混乱は見られなかったが、課題が顕在化したヒアリング先については、課題解決に向けて個別にきめ細かく支援を実施した。



●事業者の持続・成長のための支援

●企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑨事業承継支援					
○経営指導員による事業承継支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・事業承継診断 ・事業承継計画 策定件数	・800件 ・15件	・555件 ・12件	・69% ・80%
○福岡県事業引継ぎ支援センターによる マッチング支援	経営支援G	・支援件数 ・マッチング成約数 ・後継者人材バンク成 約数	・360件 ・30件 ・3件	・394件 ・31件 ・3件	・109% ・103% ・100%
⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援					
○IT・ICT活用による生産性向上・ 経営力向上に向けた支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・セミナー開催数 ・クラウドサービス導入 支援・完了企業数	・12回 ・70社	・31回 ・106社	・258% ・151%
⑪イノベーション支援					
○イノベーションセミナー及び ワークショップ事業	産業振興G	・セミナー参加者数 ・セミナーアンケート満足度 ・業務提携・販路拡大 先とのマッチング商 談件数	・100名 ・7割 ・24件	・607名 ・9.5割 ・36件	・607% ・136% ・150%
⑫伴走型支援					
○経営改善支援事業					
・訪問による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G	巡回軒数	8,000軒	7,479軒	93%
・窓口による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	マル経融資推薦	120件	65件	54%
・経営力向上支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	経営改善提案件数	300件	312件	104%
		事業計画策定支援	200件	347件	174%
		経営革新計画承認件数	60件	41件	68%
⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援					
○消費税軽減税率・転嫁対策相談					
・講習会	経営支援G	開催回数	20回	23回	115%
・巡回・窓口等による経営指導		巡回・窓口等件数	8,000件	7,546件	94%

Ⅲ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

事業計画	実績
⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化 【強化ポイント】 ● 中小企業の持続的発展・成長に向け「施策に基づく支援」と「会議所独自の支援」を融合させた「トータルサポート」の実施に注力し、会員の安定した増加を図る。 【入会促進】 ● 入会動機上位事業（保険・経営相談・交流会・販路拡大）を始めとする各種事業を通じた訴求。 ● 接点履歴等の分析による事業の見直し、開発。 ● 各種事業を通じた非会員リストの活用促進。 【退会防止】 ● 退会率の高い未利用会員、2年目会員の徹底訪問（早期アプローチ）。 ● 新入会員への徹底したフォロー（入会後の再訪問、DM等を活用した事業利用アプローチ）。 【交流会等】 ● 出合いの場となる「夏の会員交流会」等の各種交流会を実施。 【主な活動】会員増強・維持活動、会員交流会 など	● 各部署が事業を通じた入会促進を全所的に展開したほか、退会防止強化策として、当所事業の未利用会員、新入会員、退会率の高い入会2年目の会員など、ターゲットを明確に絞った巡回訪問を継続的に実施した結果、会員数の年間目標は概ね達成。年度末会員数は前年度より227件増加し、5年連続の会員数純増を維持することができた。 ● 会員ニーズの高い交流会事業を強化し、恒例の「夏の会員交流会」「新入会員交流会」に加え、小・中規模交流会を新たに7回開催するなど、会員サービスの向上に注力した。
⑮ 職員の資質向上 ● 当所が職員に求める資格・検定等の取得・合格に向け、職員一人ひとりが策定した習得計画に基づき、着実に自己研鑽を図るとともに、商工会議所職員として必要な能力、現状を踏まえ、所内の教育制度を体系的に見直し、強化する。 ● 生産性向上に向けて、所内のIT化に着手する。 ● 業務改善・新事業検討チームの活用により、各部の実情を当所活動に反映するとともに、全所的な活動へ展開する。 ● 業務の質を確保するとともに、事務効率化を図るため、職員全員が統一した基準のもと事務処理を行えるようマニュアル・ルールを整備する。 ● 職員が活躍できる環境を整えるため、長時間労働の防止や年次有給休暇の取得促進などに取り組む。 【主な活動】職員ごとの習得計画、資格の取得促進、若手塾、新教育制度の実施【新規】、働き方改革（生産性向上）、業務改善・新事業検討チーム など	● 当所が職員に求める資格・検定等の取得・合格に向け、今年度の目標を各人が設定し、計画的に取り組むを進め、資格取得職員割合は約7割にまで到達。次年度は全職員の資格取得を目指す。 ● 働き方改革（生産性向上）への取り組みは、事業の質を確保しつつ、スピード感をもった事務処理を推進するための業務フロー確立に向けて、マニュアルを整備すべき業務を抽出し、順次整備を進めている。
⑯ ビル事業 ● 当所ビル及び周辺ビルの利用状況やニーズを把握・分析し、安定した収益計上への対策を図っていく。また、当所ビル利用者に快適かつ安全安心な環境を提供する。 ● 会議所活動を着実に継続していくために、ビルの維持・館内設備の更新・投資計画を実行する。 ● マニュアル整備やシステム導入により、ビル管理業務の生産性向上を図る。 【主な活動】テナント事業、貸会議室、設備更新・投資計画の策定、ビル管理業務の生産性向上 など	● テナント事業は、新たなテナントの入居時期が遅れた影響が多少出たものの年度後半は満室の状態を維持し、概ね目標通り。 ● 会議室事業は、当所事業による内部の利用が年間予定を下回った一方で、会員等による所外の利用は順調に推移し、年間目標は概ね達成。稼働率が低い会議室については、直前利用割引キャンペーンの実施などにより、更なる利用促進を推進している。 ● 立体駐車場事業は、時間貸利用の減少傾向は継続しているが、月極駐車場の利用促進により、年間目標を達成。利用の少ない土日を対象に8月に駐車場予約サービスを導入。42台の利用があり一定の効果が見られた。さらにPR強化に取り組む。
⑰ 140周年事業 ● 令和元年10月に創立140周年を迎えるにあたり、当所の140年の実績・活動を効果的にPRすることを通して、中小企業・小規模事業者との接点を増やし感謝の意を伝え、会議所事業・サービスへの理解促進・活用促進を図り、会員企業等がさらなる発展・成長することを目指す。あわせて、会員の満足度向上と会員維持、当所のブランドの向上につなげる。 ● 職員が当所の役割・理念を再確認し、次の10年に向けて意欲と能力を向上させる契機とする。 【主な活動】特設サイトの開設【新規】、永年継続会員・創業100年会員表彰【新規】 など	● 140周年PR冊子を作成し、巡回や当所イベントでの配布により、広くPRした。 ● 特設サイトを、10/1に公開。140年間の当所の歴史のほか、会頭と部会長のコメントや、会員企業から当所に寄せられたメッセージを掲載した。 ● 12/24に「創業100年以上会員顕彰・永年継続会員感謝状贈呈式」を開催し、創業・開設100年以上の会員91事業所と、50年以上の永年継続会員450事業所を対象に会員表彰を実施。当日は、当所議員も交えた懇親交流会も開催し、終始和やかな雰囲気の中で相互の交流を深めた。



●会員活動の推進 ●会員増強活動の強化
●職員の資質向上 ●財務基盤の強化

事業および施策	担当部署	達成目標 (目標項目)	目標値 年間	実績	達成率
⑭会員純増に向けた入会促進、退会防止強化					
○会員増強・維持活動	会員組織・共済G	・年度末会員数 ・新規会員数	・16,225件 ・1,170件	・16,142件 ・1,046件	・99% ・89%
○会員交流事業の強化					
・新入会員交流会		・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・240名(@120×2) ・平均15社	・122名 ・平均18.6社 新型コロナウイルスの影響により2回目延期	・51% ・124%
・夏の会員交流会		・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・300名 ・平均15社	・425名 ・平均10社	・142% ・67%
・異業種交流会		・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・140名 ・平均15社	・207名 ・平均12社	・148% ・80%
⑮職員の資質向上					
○人材の育成	総務・人事G	・全職員の基本的 資格取得 (資格取得職員割合) ・研修参加人数・日	・75% ・400人・日	・72% ・406人・日	・96% ・102%
○働き方改革		業務フローの確率	マニュアル整備	対象業務の40%で 整備完了	40%
⑯ビル事業					
○テナント事業	ビル管理G	テナント事業収入	173,574千円	171,978千円	99%
○会議室事業		会議室事業収入	133,916千円	127,284千円	95%
○立体駐車場事業		立体駐車場事業収入	30,200千円	31,717千円	105%
⑰140周年事業					
○140周年事業	総務・人事G	・会員へのPR件数 ・会員インタビュー 掲載件数 ・特設サイト開設	・12,000件 ・80件 ・開設完了	・10,500件 ・21件 ・開設完了	・88% ・26% ・100%

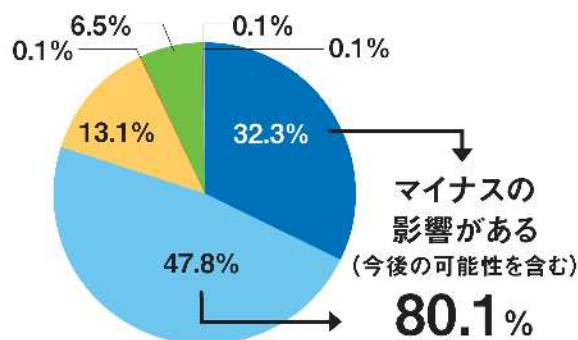
新型コロナウイルス感染拡大への緊急対応

新型コロナウイルス感染症が企業に及ぼす影響に関する緊急調査

当所は2月25日から3月2日、新型コロナウイルスによる企業活動への影響を把握するため、会員企業の2,054社を対象に緊急調査を実施し、3月12日に発表した。

■全業種 (n=628)

- すでにマイナスの影響が出ている
- 現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある
- 現在、今後とも、特にマイナスの影響は生じないと思う
- プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある
- 分からない
- その他
- 無回答



調査結果の概要

- 経営への影響について、約8割の企業が「マイナスの影響がある」と回答。企業規模の大小を問わず、全業種においてマイナスの影響が生じている。具体的な影響の内容は、「売上の減少」が最多。
- 国や自治体へ期待する支援策等としては、多い順に「迅速かつ正確な関連情報の提供」「感染予防に対する支援策の拡充（マスク・消毒薬等の備蓄品に対する助成金の創設など）」「風評被害拡大防止のための対策」となった。また、「各種相談機能の充実」についても約3割の要望があった。
- 当所としては、「迅速かつ正確な関連情報の提供」を行うとともに、国・県・市の特別資金や雇用調整助成金等の申請・認定手続きの迅速化のため、関係各機関と相互に連携し、人員面も含めワンストップ機能など事業者への支援体制の強化を行う。さらに、今後の取り組みとしては、「テレワークの実施」が可能となるIoT導入支援、「BCP（事業継続計画）策定支援」を行っていく。

新型コロナウイルス感染症対策 事業者向け共同相談窓口

新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなかで、国・県・市から日々新しい施策が打ち出された。当所は、事業者の皆様がワンストップで各種支援施策（資金繰り・融資、雇用調整助成金、各種補助金など）について、迅速かつ正確な情報提供や相談、申請手続き等の支援を実施するため、関係機関（九州経済産業局、福岡労働局、福岡県、福岡市、日本政策金融公庫、福岡県信用保証協会）と連携し、3月23日、当所3階会議室に「共同相談窓口」を開設した。

■相談内容は、資金繰りが約70%、雇用関係他が約30%。

■相談者の業種は、多い順に飲食業、サービス業、小売業、卸売業。このほか、建設、美容、広告、製造、教育、宿泊、旅行等、様々な業種の相談を受けている。

■福岡市が行うセーフティネット保証認定は、当所2階の福岡市窓口が大変な混雑により密集化したため、4階会議室フロア全てを認定用に変更し活用。また、当所職員2名を応援派遣した。



▲当所3階ホールを全て窓口として使用。感染防止のため間隔を広くしている。



▲各相談ブースは、アクリル板や透明シートで仕切りを設置。入り口には消毒液を設置。

【開設時間】 平日 9時～12時／13時～17時

【主な相談内容】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者向け特別貸付等・資金繰り
- ・雇用・休業等の労働関係や雇用調整助成金等の各種助成金
- ・各種補助金（小規模事業者持続化補助金等）

I アジアの拠点都市として活力あふれる福岡の構築

福岡おもてなしプロジェクト

当所は、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」（以下、「RWC」）の経済波及効果の最大化に向けて、行政や各経済団体等と連携し、各団体の取り組みをまとめ、「福岡おもてなしプロジェクト」として展開した。当所が実施した主な取り組みは以下の通り。

●「ラグビー応援ポロシャツ」着用プロジェクト

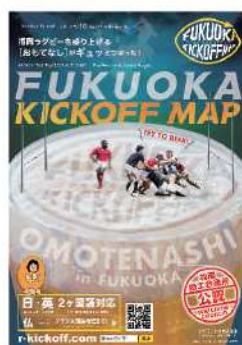
当所やラグビーワールドカップ2019福岡開催推進委員会（会長＝藤永憲一福岡県商工会議所連合会 会長）をはじめ、プロジェクトに賛同する企業や団体の職員がラグビー応援ポロシャツを着用し、RWCの盛り上げに向けた機運醸成を図った。RWC期間中、累計230社で8,600枚が着用された。



▲主な参加国のナショナルカラー（ネイビー・グリーン・ブルー）を使ったポロシャツ

● FUKUOKA KICKOFF MAP

当所は、RWC福岡会場に、国内外から集まる観戦客へ、福岡市内を楽しんで回遊していただくためのガイドツールとして、「福岡ラグビーを盛り上げる「おもてなし」がギュッと詰まった!「FUKUOKA KICKOFF MAP（フクオカ キックオフ マップ）」を8万部作成。マップには、約35店舗の日本語、英語、フランス語の3ヶ国語に対応した飲食店を掲載し、試合会場のほか、福岡市役所、観光案内所、福岡市内ホテル、タクシー会社、福岡空港、博多駅、公式ファンゾーン横などで大会期間中に配布した。



▲キックオフ マップ表紙



▲スマホ（ネット）とも連携したマップ

● 飲食店向け外国人への接客対応HOW TO動画

当所は、RWCを観戦するために欧米豪から観光客が増えることを見据え、外国人対応の苦手意識を軽減させるため、誘客・接客の仕方を説明したHOW TO動画を作成し、8月1日より、当所ホームページ内で配信した。

【動画の内容】

- レッスン1：英語看板・メニューの設置
- レッスン2：接客対応について
- レッスン3：食材表示等について



▲HOW TO動画のサムネイル

I アジアの拠点都市として活力あふれる福岡の構築

RWC2019大会期間中 博多伝統芸能館 特別公演

博多伝統芸能振興会(会長＝当所・藤永会頭)は、RWC2019開催期間中の10月3日～14日、海外からの観戦客が短時間で博多の伝統芸能を楽しめるよう特別公演を開催。全23回の公演を実施し、347名が参加した。

また、特別公演の開催に合わせ、博多伝統芸能館、博多町家ふるさと館、はかた伝統芸能館の3館で連携し、3館を巡るスタンプラリーを実施。436名に台紙を配布し、50名が達成した。



▲海外からの観光客を含め参加者から高い評価を得た

第二十九回 博多をどり

博多伝統芸能振興会(会長＝当所・藤永会頭)は12月7日、博多座で「第二十九回 博多をどり」を開催。当日は3回公演を開催し、約2,800名が来場した。

花柳輔太郎師匠の指導のもと芸妓衆は稽古を重ね、今年は令和への改元を祝い長寿を願う大和楽「寿」と、永遠の繁栄を祈念する一奏「花の狸々」をはじめ九州各地の民謡を披露。新人芸妓2名も加わり一段と華やかな公演となった。各部のトリを飾る「祝い目出度」が披露されると、盛大な拍手が送られた。



▲艶やかな踊りを披露する芸妓衆

第58回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」 ～祝うたァ!!令和元年 博多松囃子840年～

第58回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」(主催:福岡市民の祭り振興会・会長＝藤永会頭)を5月3日・4日に開催し、市内はどんたく一色に包まれた。

パレード会場であるどんたく広場(明治通り)では、840年の歴史を持ち、今年のサブタイトルにもなった「博多松囃子」が華やかに幕開けを飾り、マーチングバンドや花自動車、個性あふれる多彩な「どんたく隊」が観客を楽しませた。

今年は、どんたく広場、演舞台に774団体、約36,000人が参加。新しい時代を迎え日本全体がお祝いムードに包まれる中、GW10連休中の開催ということもあり、例年を上回る240万人の人出に福博の街は大いに盛り上がった。

博多どんたくは4日のパレード終了後、呉服町などの各拠点と市役所に設置した「お祭り本舞台」にて、市民や観光客が飛び入り参加できる総踊りで大いに盛り上がり、博多伝統の「祝いめでた」と「博多手一本」でフィナーレを迎えた。



▲例年を上回る240万人の人出でにぎわった

Food EXPO Kyushu2019

Food EXPO Kyushu実行委員会(当所、福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、福岡地域戦略推進協議会)は、今回で6回目となる「Food EXPO Kyushu2019」を開催した。

10月9～10日の2日間は、福岡国際センターにてBtoB事業である「国内外食品商談会」を開催。263社・団体が出展した。会場では、展示商談会や個別商談会を実施し、2日間で4,384名が来場。9日は国内外バイヤーと出展者による最先端の海外市場トレンドに関する事例発表会を開催。さらに10月11日には出展企業の生産地をバイヤーが訪問する訪問商談会を実施した。また今回は、当所や九州内の各地商工会議所・商工会による事前の広報や出展企業サポートにも力を入れ、過去最大の商談数(756件)となった。

10月12～14日の3日間は、天神中央公園にてBtoC事業である「九州うまいもの大食堂」を開催。九州各地から選りすぐりの69社・団体が出店。今回はRWCを契機とした国内外への発信強

化のため、欧米豪向けメニューの出店、外国語対応の支援を実施。3日間で約10万7千人のお客様が来場し、大いに盛り上がりを見せた。



▲【国内外食品商談会】国内外から多くのバイヤーが来場

伊勢丹立川店「博多うまかもん市」

当所食料・水産部会(部会長＝川端淳・㈱福岡魚市場 代表取締役社長)ならびに博多うまかもん市実行委員会(実行委員長＝中岡生公・㈱鈴懸 代表取締役)は、1月15日～20日、伊勢丹立川店「大九州展」において博多うまかもん市を開催。関東地域における福岡の食ブランドの向上と販路拡大を目的に、12社が福岡の名物を販売し、福岡の食の「新鮮さ」や「味の良さ」をPRした。

伊勢丹三越として福岡に着目した特集は初の開催であり、前回の「大九州展」を上回る実績となった。来場者からは「本物の味が堪能できた」、出店者からは「関東の売れ筋が確認でき、手応えがあった。次の商談や事業に活かしたい」などのコメントがあった。



▲福岡からは12社が出展

「台北市進出口商業同業公会」との 経済交流促進に関する覚書の締結

当所は12月3日、台湾・台北市で「台北市進出口商業同業公会」(理事長＝黄振進氏)と九州内の商工会議所としては初めてとなる経済交流促進に関する覚書(MOU)を締結した。

藤永会頭は締結式のあいさつで「福岡のみならず九州や日本として台湾との交流がますます活発になることを大いに期待している」と述べた。今回の締結を通じて、会員企業の販路拡大や人材等の経済交流、観光の促進等に活かしていく。



▲締結後の黄理事長らと藤永会頭

I アジアの拠点都市として活力あふれる福岡の構築

福岡市政に対する提言

当所は9月30日、福岡市の高島市長と福岡市議会の阿部議長に、「福岡市政に対する提言」を提出した。

本提言では、福岡市がアジアのリーダー都市を目指すために、地域活性化に向けた施策の実行や中小企業・小規模事業者への経営力強化支援などについて総合的にとりまとめた。

藤永会頭は「消費税増税への対応や人手不足の深刻化など経営者は様々な課題に直面しているが、福岡市は“元気な街”

を象徴するような都市開発やMICE 誘致などを力強く推進されている。今後も福岡市と一体となり地域経済の発展に取り組んでいきたい」と述べた。

高島市長からは「これまで同様、商工会議所とも一体になって次世代へ向けた取り組みを推し進めていきたい」と力強い回答があった。



▲高島市長に要望書を提出する藤永会頭



▲阿部議長に要望書を提出する藤永会頭

主な提言項目

I 経済・産業振興施策

1. 食関連産業の振興やファッション等のクリエイティブ関連産業の集積を通じた産業振興
2. 国際ビジネス促進による経済振興
3. 「インバウンド」と「国内観光」の両輪による観光振興
4. 本社機能・政府機関などの誘致

II 都市機能整備

1. 将来を見据えた都市基盤整備
2. 安全・安心な街づくりの推進

III 商工業者への支援施策

1. 中小企業・小規模事業者支援策の拡充、連携強化
2. 企業のライフサイクルに対応したきめ細かい支援策の拡充
3. 人材確保への支援と多様な人材活用の推進
4. 地域商業、商店街への支援
5. 公共事業をはじめ地場企業の受注機会の拡大

詳細は、当所ホームページ
『提言・要望ページ』に掲載しています。
<https://www.fukunet.or.jp/teigen/>



Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

会社合同説明会

当所は、地元中小企業の人材確保と地域における雇用促進を図ることを目的として、4月23日（於：福岡国際会議場）・5月28日（於：福岡国際会議場）・7月3日（於：アクロス福岡）に「会社合同説明会」を開催した。

今年度、企業側は延べ278社が参加。昨年以上に人材確保が厳しい様相を呈していることから、各社はブースに工夫を凝らしたり、学生への声かけを積極的に行ったりするなど、これまで以上に質を高め熱心な説明が行われた。

一方、学生側は、令和2年3月卒業予定の学生を中心に延べ838名が来場。各企業ブースでは、採用担当者の説明に真剣に耳を傾け、積極的に質問する学生が多くみられた。

開催にあたり、当所はブース運営や集客ノウハウを提供し、参加企業の採用活動を支援した。



▲会社合同説明会の様子

学生と企業を学食でつなぐ“モグジョブ”（九州初開催）

当所は、株式会社タスキ（愛知県豊橋市/代表取締役：種田憲人）と共催で10月24日より、人材不足とミスマッチ解消を目的に、九州ではじめてとなる“モグジョブ”を実施した。本事業は、学生食堂などにおいて、企業の採用担当者等と学生がワールドカフェ形式で、リラックスした雰囲気の中で面談するもの。本年度は、九州産業大学商学部とタイアップし、キャリア教育の一環として1・2年生を対象に実施。延べ5社が延べ19名の学生と面談した。



▲モグジョブの様子

福商「eラーニング」研修

当所は、社員研修方法の選択肢を広げ、多様な規模の会員企業のニーズに応えることを目的に昨年度立ち上げた、いつでも・どこでも・どんな時でも学べる福商「eラーニング」（共催：一般社団法人日本経営者協会）を通年提供した（年間申込実績：8社）。導入を検討している企業の研修担当者向けには、説明会&体験会を年間3回開催するなど、普及に向けてPRを実施した。

福商「eラーニング」の機能



Ⅱ 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

福岡起業塾

当所は、福岡起業塾（共催：日本政策金融公庫・福岡信用保証協会・福岡市）を年間2回（9月、11月）開催し、1年以内に起業を目指す延べ44名が参加。期間中は、創業に必要な基礎知識や様々なノウハウをわかりやすく解説するとともに、事業の具体化に向けた指導を行い、最終日には参加者による事業計画のプレゼンテーションを行った。

塾終了後も、当塾講師と当所経営指導員によって、ビジネスプランのブラッシュアップから事業の実現まで伴走型支援を行った。



▲熱心に聴講する受講者

女性起業塾

当所は、2月8日、9日、15日、16日、22日の5日間で女性限定の起業塾を開催。起業を目指す女性や、起業間もない女性起業家ら19名が参加した。女性の専門家を講師に迎え、参加・相談しやすい雰囲気をつくり、創業に必要な基礎知識や経営のノウハウなどをわかりやすく解説し、事業の具体化に向け、実践的な指導を行った。

塾終了後も、当塾講師と当所経営指導員によって、ビジネスプランのブラッシュアップから事業の実現まで継続的に伴走型支援を行った。



▲起業の心構えやノウハウについて熱心に聞く受講生

キャッシュレス・軽減税率セミナー

当所は、キャッシュレス・軽減税率セミナーを年23回開催し、延べ459名が参加した。セミナーでは、軽減税率適用の具体的な判断事例をはじめ、転嫁対策による事業全体での売上・利益の確保、POSレジやクラウド会計導入に活用できる各種補助金の紹介や、キャッシュレス決済導入による国のポイント還元事業の対応などを説明した。

また、様々なクラウドサービスを体験できる機会を提供し、導入につなげるため、クラウドサービス体験ブースを5月10日より、当所内に開設した。



▲キャッシュレス・軽減税率セミナーの様子

統一『JPQR』普及事業

当所は、福岡県ならびに福岡県商工会連合会と連携し、総務省実証「統一QR『JPQR』普及事業」説明会を6月21日以降4回開催した。

本事業は、国内の決済サービス（〇〇Pay）が個別に発行していた「QRコード」の規格を統一化し1つ（JPQR）にまとめる国の取り組みで、利用者と事業者双方の決済時の利便性を高めることが期待され、事業者にとっては、令和元年8月1日～令和2年6月30日まで決済手数料の優遇を受けられるほか、複数の決済事業者と一括契約やキャッシュレス・消費者還元事業への同時申込ができる等のメリットがある。全国に先駆け、福岡を含む4県で8月1日から事業が実施され、当所は最終締切の10月末までに延べ501件の申し込みを受け付けた。



▲説明会には多くの事業者が参加

伴走型支援

令和元年度の事業所への巡回・訪問で9,356件、窓口では3,305件(※)の相談に対応し、中小企業・小規模事業者の経営改善提案、事業計画策定、経営革新計画承認の支援に取り組んだ。

巡回・訪問では、事業所の経営の実態をヒアリングし、「事業所訪問レポート」としてまとめ、常議員会で報告を行った。

また、各種補助金の活用を通じ、販路拡大や新たな事業に取り組む事業者を支援した。各種補助金の申請にあたっては、それぞれの事業者の経営計画を当所経営指導員と一緒に検討する「伴走型支援」により、計画のブラッシュアップを行った。

(※) 経営相談部地域振興第一・第二グループの経営指導員等による巡回・窓口件数

補助金名		支援件数	採択件数
小規模事業者持続化補助金 持続的な経営に向けた経営計画に基づく、小規模事業者の地道な販路開拓等の取り組みや、あわせて行う業務効率化(生産性向上)の取り組みを支援するもの(2/3補助、基本上限額50万円)。 当所は、申請者が計画を作成する際に指導・助言を行い、事業支援計画書を発行した。採択後は、販路開拓の実施の際に、職員による助言や専門家派遣など必要な支援を行った。	平成30年度補正	266件	223件
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 中小企業・小規模事業者等が取り組む、生産性向上に資する革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援するもの(基本補助率1/2以内、基本上限額1,000万円)。 当所は、申請者が事業計画書を作成する際に指導・助言を行い、認定支援機関確認書の発行を行った。採択後は、事業計画実行時の助言等を行った。	平成30年度補正	26件	4件

イノベーション支援

当所は2月3日、(株)アカデミック・ギャングスター 代表取締役 中川卓也氏を講師に迎え「『ベンチャーファイナンス、資本政策、失敗の本質』～イノベティブな事業アイデアを失速させないために～」をテーマに講演会を開催。26名が参加した。参加者からは、「実用的なベンチャーファイナンスの基礎および失敗事例が学べた」と声があった。

また、2月12日には、事業構想大学院大学 教授 井手隆

司氏を講師に迎え、「ビジネスをデザインしよう!」をテーマに講演会を開催し、38名が参加した。セミナー後には、パナソニックライフソリューションズ創研(株)コンサル・OM開発センター九州開発グループ長 久保山武氏を講師に迎え、「アイデア発想のための実践ワークショップ」をテーマにワークショップを開催し、25名が参加した。参加者からは「アイデアを事業化する手法を体系的に学べた」との声があった。



Ⅲ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

会員交流会

当所は、会員企業の人脈形成、取引拡大を目的とした『中規模人数交流会「リレーションズ」』を年4回開催し、『小規模人数交流会「こねくと」』を年3回開催した。

また、8月5日には「夏の会員交流会」(292社425名参加)を、11月15日には入会3年未満の会員事業所を対象とした「新入会員交流会」(104社122名)を開催し、会員相互の活発な交流が行われた。

※3月4日に開催を予定していた新入会員交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止



▲新入会員交流会では、当所役職員も多く参加し、交流を深めた

創立140周年

当所は、創立140周年の節目を機に、企業経営を通じて永きにわたって技術や事業を守り、継承することによって地域経済・社会の発展に貢献した会員の功績を称え、また、永きにわたり会員継続された会員へ感謝の意を表し、地域経済のさらなる発展を期するため、会員表彰を行った。今回対象となったのは、創業・開設100年以上の会員91事業所と、50年以上の永年継続会員450事業所。

贈呈式は、12月24日にグランドハイアット福岡で開催し、受

章企業の代表者に顕彰状と感謝状の楯を贈呈した。藤永会頭は式辞で「これまで長年に亘り地域経済の発展にご尽力いただいたこと、そして私ども商工会議所の活動にご支援・ご協力いただいたことに対し深く感謝申し上げる。また、各事業所におかれてはこれまで様々な苦労や困難を乗り越え、事業を継続し、歴史を積み重ねてこられたことに敬意を表する」と述べた。

また、引き続き開催された懇親交流会では、当所議員も交え、終始和やかな雰囲気の中で交流を深めた。



▲創業100年以上会員を代表して、株式会社大工務店、株式会社多村石油店、日之出水道機器株式の3社が登壇



▲50年以上継続会員を代表して、松永測機株式会社、株式会社太田屋醤油店、西部電気工業株式の3社が登壇



▲懇親交流会



▲博多券番による祝舞

福岡県商工会議所連合会

福岡県内19の商工会議所で構成される団体。
各地域の商工業者の声をまとめた提言要望活動などを展開。

第133回通常会員総会

福岡県商工会議所連合会(会長＝藤永会頭)は9月6日、飯塚市で第133回通常会員総会を開催。県内19商工会議所の会頭、副会頭、専務理事ら43名が出席した。

藤永会長はあいさつで「色々課題も多い中で、中小企業が会員の大半分を占める商工会議所として、地に足をつけてしっかりと対応していきたい」と述べた。

総会では、中小企業・小規模事業者の活動基盤の強化、観光振興による地域の活力創出、経済活動に必要なインフラ整備などを盛り込んだ要望案を審議し、原案通り承認された。



▲総会の冒頭で挨拶する藤永会長

福岡県・福岡県議会への要望活動

福岡県商工会議所連合会(会長＝藤永会頭)は11月29日、『福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望』を小川洋県知事、栗原渉県議会議長に提出した。

小川県知事は「地方創生を推進するにあたり『誰もが住み慣れた場所で働くことができる』ということは重要。そのために地域の特性・実態にあわせた産業の振興を行い、地域の中小企業をしっかりと支えていく必要がある。今後も、ともに地域の発展に努めていきたい」と述べた。

栗原議長は「本日頂いた要望については、しっかりと考え取り組んでいきたい。また国との連携が必要な項目に関しては県としても国にしっかりと要望を行っていきたい」と述べた。



▲小川県知事に要望書を提出する藤永会長

自由民主党、公明党との懇談会

福岡県商工会議所連合会(会長＝当所・藤永会頭)は12月8日、自由民主党、公明党とそれぞれ懇談会を開催。自由民主党からは原田義昭議員など13名の地元選出の国会議員らが、公明党からは山口那津男代表のほか国会議員や地方議員など37名が出席した。

会議所側からの国政や県政への要望に対して、自由民主党の原田議員は「今後も福岡県のために頑張っていきたい」、公明党の山口代表は「税制や予算の審議では本日の内容を踏まえ議論していきたい」と述べた。



▲発言する原田議員



▲発言する山口代表

九州商工会議所連合会

第97回通常会員総会

九州商工会議所連合会(会長＝藤永会頭)は6月7日、鹿児島県指宿市で第97回通常会員総会を開催。今年度の事業計画や予算、各地会議所の意見をとりまとめた要望について審議し、原案通り承認した。事業計画では今年の9月開催の熊本地震復興支援事業「九州・火の国元気ま

つり」実施計画について決議。また、要望では外国人材の受け入れ環境整備や、AI・IoTなどの導入による生産性向上への支援などを国に求めることを決定した。

また、総会当日には日本商工会議所の三村会頭との懇談会や会員交流会を開催。活発な意見交換や交流を行った。



▲九州・沖縄の78商工会議所から168名参加



▲講演をする三村会頭

国への要望活動

九州商工会議所連合会(会長＝藤永会頭)は9月18日、財務省、国土交通省、中小企業庁、観光庁、内閣府に対し「経済政策に係わる要望」と「『令和元年8月の前線に伴う大雨』災害からの復旧に関する緊急要望」の要望書を提出した。

財務省では麻生太郎副総理兼財務大臣と意見交換を行った。佐賀商工会議所の井田会頭からは「令和元年8月

の前線に伴う大雨」災害に関する被害状況の報告や復旧にむけたお願い、長崎商工会議所の宮脇会頭からは九州新幹線西九州ルート of 早期整備および地元財政負担の見直しについて要望が行われた。また観光庁では、九州全域への経済効果が期待できる長崎県佐世保市へのIR整備区域認定の実現等について意見交換が行われた。



▲麻生太郎副総理兼財務大臣と藤永会頭ら

九州商工会議所連合会

九州・沖縄78の商工会議所で構成される団体。九州の
商工業者の声を元に、国への要望活動や、海外への販
路拡大支援事業等を展開。

祭りアイランド九州

祭りアイランド九州実行委員会（九州地方知事会・九州経済4団体で構成）は9月28日～29日、平成28年熊本地震からの創造的復興に向けて九州・山口地域の魅力を全世界にPRするとともに、外国人観光客（欧米豪）の九州・山口地域の周遊促進とリピーター化を図るため、RWC開催期間にあわせて、熊本市中心部で「祭りアイランド九州～九州・山口の祭り 熊本に集結～」を開催。2日間にわ

たり、37団体約3,000人が九州・山口各県の主な祭りを披露し、延べ22万人の来場客で賑わった。

また、9月20日～11月3日の期間に開催された九州・山口地域の57の祭りを「祭りアイランド九州～九州・山口地域の祭りめぐり～」として発信し、各地への周遊を促進した。



▲博多祇園山笠の台上がりを務める日商・三村会頭（左）



▲熊本市再開発の大型複合施設「サクラマチ クマモト」の前を巡行する日田祇園山笠

九州・火の国元気まつり

九州商工会議所連合会と熊本商工会議所連合会は9月28日～29日、「祭りアイランド九州」の開催に合わせ、「九州・火の国元気まつり」を熊本市内で開催した。当日は、メイン会場（シンボルプロムナード）で九州・山口各県を代表す

る肉・麺の料理や酒類を販売したほか、サブ会場（熊本市中心部の商店街）で各県の観光ブースを設置し、観光PRと土産品の販売を行い、九州の元気と魅力を発信した。

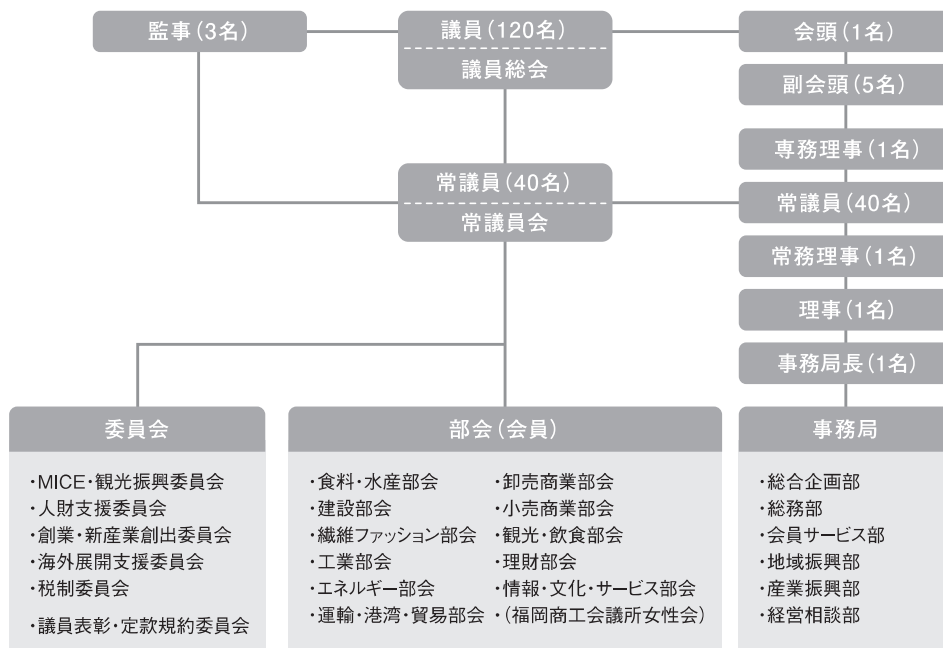


▲各県を代表する肉・麺料理各9店舗 及び酒類販売1店舗（各県を代表する地酒等を販売）が出店



▲商店街で各県の土産品を販売

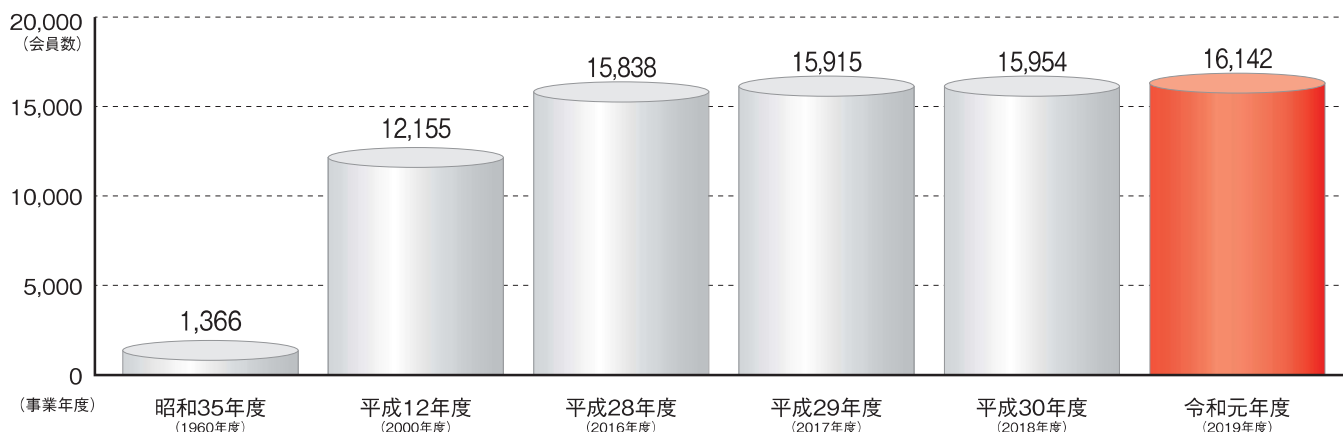
機構図



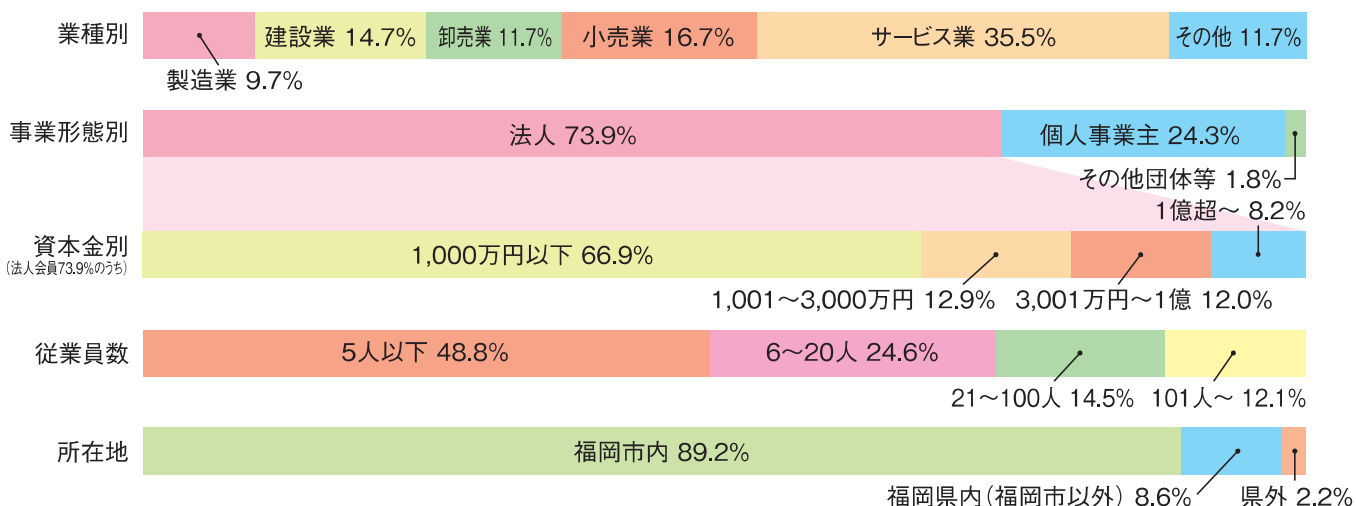
令和2年3月31日現在

福岡商工会議所 会員企業数の推移

会員数**16,142**社



福岡商工会議所 会員企業の内訳



おせっかいを誇りとします。



福岡商工会議所

設 立：1879年(明治12年)10月13日 【全国で6番目に設立】

活 動 範 囲：主に福岡市内

会 員 数：16,142社

根 拠 法：商工会議所法(昭和28年8月1日公布法律第143号)

●福岡県商工会議所連合会事務局

●九州商工会議所連合会事務局

主要役員

会 頭 藤 永 憲一(株式会社九電工 相談役)

副 会 頭 榎 本 重孝(福岡地所株式会社 取締役副会長)

安 部 泰宏(株式会社アキラ水産 代表取締役社長)

川 原 正孝(株式会社ふくや 代表取締役会長)

柴 田 暢雄(三友機器株式会社 顧問)

松 本 優三(株式会社松本組 代表取締役社長)

令和2年3月31日現在

〒812-8505

福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル

Tel 092-441-1110

Fax 092-474-3200

